

大規模停電以降の節電の取組について（概要）

北海道地域電力需給連絡会

北海道胆振東部地震による大規模停電時の対応、その後の各構成機関の節電の取組や節電における課題・意見等を把握・共有するため、アンケート調査（「北海道地域電力需給連絡会 平成30年度節電の取組整理表」）を実施し、主な回答内容を以下のとおりとりまとめました。

1. 大規模停電時の対応、被害

①停電時の対応

- ・停電中の本部において、非常用発電機やポータブル発電機を使い、本部と店舗をつなぐ情報システムを稼働させた。
- ・道庁の要請により、携帯電話の充電等のために会員企業の所有する発電機を、地方協会を通じて不足している市町村役場に配置。
- ・停電時に旅行客等が商店街に集まって来たため、食品を廃棄することのないよう調理し無償で提供。また、商店街独自で震災に係る情報提供やハイブリット車を利用したスマホ充電のため電源を開放。
- ・店舗では停電中の店内営業は中止し、店頭販売を行った。
- ・通電後は、観光客の方々が交通機関の最新情報を確認できるよう、HP に交通情報のリンクページを多言語（英語、繁体、簡体、韓国、タイ、インドネシア）で設置するなどの対応を進めた。

②被害

- ・冷凍・冷蔵設備が機能せず、商品の品質低下や生鮮食品などの廃棄が発生。
- ・集出荷・選果・予冷施設等の稼働停止。集出荷不能乳の廃棄。
- ・物流機能が停止したことから、商品供給が停滞し、商品仕入れに影響が出た。復電後のサプライチェーンの混乱収束に時間を要した。
- ・共同受電を行っている工業団地では、総じて通電再開が遅く、メッキや鋳物製造、金属溶接加工、印刷などの業種を中心に納期の遅れなどの影響が出た。

2. 大規模停電時の問題点、課題

- ・大規模停電という事態も想定したBCP見直しの検討が必要。
- ・自家発電設備を所有していなかったため、停電が解消されるまでの間、対策が取れない状態が続いた。
- ・自家発電装置を持っていても、設備容量の不足や燃料確保ができず、ガス欠や稼働できなかった事例も多くみられた。大規模停電に対応可能な設備容量・燃

料確保が必要。

- ・交通手段が遮断されたため、出勤可能な限られた職員での初動対応となった。非常時の体制、職員の対応、連絡方法の見直しが必要。
- ・復電時に冷蔵・冷凍庫等が壊れたという被害も発生しており、停電の際は、ブレーカーを落とす、コンセントを抜くなどの広報が必要。
- ・大規模停電発生時は情報が不足しており、対応に苦慮。現状・復旧見通しなどの迅速な情報発信を図ってほしい。
- ・全道各地の各SSにおいては、燃料の供給要請に対する緊急対応を余儀なくされたが、要請先は、北海道庁、市町村、警察、消防、病院、通信等々幅広く、限られた供給量及び停電解消の見通しが立たない中であって、公平を期す優先供給の判断等に混乱を招いた。

3. 大規模停電以降の節電の取組

①照明

- ・「照明の間引き」「必要最低限の点灯」「未使用箇所のこまめな消灯」を徹底。

②機器関係

- ・空調の間引き運転・温度設定変更、エレベーターの一部停止、従業員のエレベーターの使用抑制。
- ・パソコンの省電力モード、低輝度画面への切り替え。

③広報・周知活動

- ・HP や SNS、広報誌等を通じて、会員企業へ節電の取組みへの協力要請、最新の電力需給状況のお知らせを実施した。
- ・「節電サポーター（資源エネルギー庁）」への登録。節電ポスター、ステッカーの掲示。

4. 大規模停電以降の節電における問題点・意見・要望等

- ・LED への切り替えをはじめ、省エネ設備を導入しているところが増えており、その中で、さらに2割の節電というのは厳しかった。
- ・中小企業・小規模事業者にとっては、泊発電所の長期停止や2回の電気料金値上げを受け、相当節電を図っており、やれることは限られている。
- ・「無理のない範囲での節電」ということ自体、基準が明確でなく曖昧。目安とすべき目標は必要ではないか。
- ・万が一の事態に備える意味で節電は必要と考えるが、ネガティブなイメージにならないよう、配慮が必要。どうやって国民全体に節電の重要性を理解してもらうかが課題。
- ・更なる節電は困難。低廉かつ安定的な電力供給体制の確保に万全を期してほしい。

- い。
- ・ 平常時はもとより災害時においても風力、太陽光、バイオマスなど再生可能エネルギーを十分活用できる体制の整、送電網当のインフラ整備の強化を図ってほしい。
 - ・ 自家発電設備や省エネ設備の導入支援策が必要。